

四半期報告書

(第82期第3四半期)

児玉化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇川 進

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 亜夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 亜夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第82期 第3四半期連結 会計期間	第81期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	14,231,608	4,721,017	20,958,560
経常利益 (千円)	93,501	5,949	389,301
四半期純損失又は 当期純損失 (千円)	486,801	581,195	22,859
純資産額 (千円)	—	2,609,326	3,322,276
総資産額 (千円)	—	15,735,001	13,085,413
1株当たり純資産額 (円)	—	72.71	97.40
1株当たり四半期純損 失又は当期純損失 (円)	16.21	19.35	0.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	13.9	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,823	—	134,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,488,734	—	△268,227
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,526,983	—	△44,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,050,309	983,275
従業員数 (名)	—	763	675

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	763(325)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	235(159)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
プラスチック成形品関連事業	3,833,283
機械装置関連事業	107,060
合計	3,940,343

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
機械装置関連事業	142,705	117,858
合計	142,705	117,858

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 プラスチック成形品関連事業については、当社、THAI KODAMA CO.,LTD.およびECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.が、主に住宅機器関連、押出シート及び自動車関連のプラスチック成形品について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
プラスチック成形品関連事業	4,427,038
機械装置関連事業	293,979
合計	4,721,017

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
TOTOハイリビング㈱	703,109	14.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した米国経済の低迷に加え、昨秋以降はいわゆるリーマンショックによる金融システム全体の崩壊により、実態経済も世界的な規模で不況色を強める様相を呈しております。

更には、原油を始めとする諸原材料の価格止まりの影響、円高・株安に加え、個人消費はもとより、企業の設備投資も大幅に低迷し、輸出の伸びも著しく鈍化しております。

このような事業環境下、当社グループは、経営資源の集中化を図り、コスト削減に努めてまいりましたが、厳しい状況が続いております。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は4,721百万円、営業利益は70百万円、経常利益は5百万円、四半期純損失は横浜工場売却の見送りに伴う繰延税金資産の取消があり、581百万円となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラスチック成形品関連事業

自動車部品部門においては、海外子会社が円高影響はあるも業績を順調に伸ばしましたが、国内市場に於ける夏場以降の北米輸出車、トラックの大幅な減産に加え、国内向け中小型車の減産の影響を大きく受けました。

住宅関連製品部門においては、国内住宅市場に於ける昨年の改正建築基準法の施行を契機とする新設住宅着工戸数の減少傾向の継続に加え、景気減速感を反映した住宅購入消費の減退により、販売数量の回復が望める状況にありません。

この結果、売上高は4,427百万円、営業損失は12百万円となりました。

機械装置関連事業

押出加工機器部門においては、設備投資の伸びが鈍化し、成形加工機械部門においては、モデルチェンジが減少したことにより、減収となりました。

この結果、売上高は293百万円、営業利益は82百万円となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

プラスチック成形品関連事業においては、自動車部品部門は国内市場における夏場以降の北米輸出車、トラックの大幅な減産に加え、国内向けの中小型車の減産の影響を大きく受け、住宅関連製品部門は国内住宅市場に於ける昨年の改正建築基準法の施行を契機とする新設住宅着工戸数の減少傾向の継続に加え、景気減速感を反映した住宅購入消費の減退により、販売数量の回復が望める状況にありません。

機械装置関連事業においては、押出加工機器部門においては、設備投資の伸びが鈍化し、成形加工機械部門においては、モデルチェンジが減少したことにより、減収となりました。

この結果、売上高は3,169百万円、営業損失は79百万円となりました。

アジア

プラスチック成形品関連事業においては、自動車部品部門及び冷機部品部門は好調に推移し、増収となりました。

機械装置関連事業においては、工場閉鎖に伴い、新規受注を手控えたこともあり、減収となりました。

この結果、売上高は1,551百万円、営業利益は144百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,649百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が繰延税金資産の減少等により307百万円減少し、固定資産が設備投資等により2,971百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により2,222百万円増加し、固定負債が長期借入金の増加等により1,140百万円増加しました。

純資産では、四半期純損失の計上及び為替換算調整勘定の減少等により712百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により174百万円減少し、投資活動により1,059百万円減少し、財務活動により940百万円増加しました。この結果、資金は1,050百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の内部留保があったものの、売上債権の大幅な増加があり、174百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出により940百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の増加により940百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画の変更は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	横浜工場 (神奈川県横浜 市戸塚区)	プラスチック 成形品関連事業	土地	38,778	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期に予定しておりました横浜工場の土地の売却について、不動産市況の悪化のため、実施を見送ることとなりました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	30,154,411	—	3,021,032	—	1,017,451

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,600,000	29,600	同上
単元未満株式	普通株式 425,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,600	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式253株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1-1-12	129,000	—	129,000	0.4
計	—	129,000	—	129,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	110	122	122	103	100	95	86	69	52
最低(円)	103	112	106	97	93	83	51	52	42

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
仮監査役	—	森本 雄二	昭和27年 1月8日	昭和50年4月 平成4年12月 平成7年12月 平成8年1月	三菱油化㈱(現三菱化学㈱)入社 税理士試験合格 三菱化学㈱退職 森本会計事務所開業(現)	—	—	平成21年 2月9日

(注) 監査役丸山時男氏が平成21年1月30日に辞任により退任したことから、監査役の法定員数3名を欠くことになりましたので、会社法第346条第2項の規定に基づき、東京地方裁判所に仮監査役(会社法第2条第16号に定める社外監査役)の選任を申請し、就任いたしました。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
監査役(非常勤)	監査役(常勤)	丸山時男	平成20年11月7日

(3) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役(非常勤)	—	丸山時男	平成21年1月30日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,309	983,275
受取手形及び売掛金	※3 4,215,329	※3 4,273,699
商品及び製品	358,267	343,145
仕掛品	372,471	279,360
原材料及び貯蔵品	730,279	895,503
その他	593,643	855,691
貸倒引当金	△9,671	△12,353
流動資産合計	7,310,629	7,618,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,677,434	3,888,424
減価償却累計額	△2,581,025	△2,582,398
建物及び構築物（純額）	1,096,409	1,306,026
機械装置及び運搬具	6,344,372	6,636,705
減価償却累計額	※1 △4,662,805	※1 △4,672,243
機械装置及び運搬具（純額）	1,681,566	1,964,461
土地	※2 2,693,706	※2 1,248,854
建設仮勘定	1,946,457	209,377
その他	1,363,351	1,312,186
減価償却累計額	※1 △1,036,305	※1 △989,420
その他（純額）	327,046	322,765
有形固定資産合計	7,745,186	5,051,484
無形固定資産		
のれん	1,098	3,599
その他	99,456	112,723
無形固定資産合計	100,554	116,323
投資その他の資産		
その他	746,873	450,558
貸倒引当金	△181,129	△178,316
投資その他の資産合計	565,743	272,242
固定資産合計	8,411,484	5,440,050
繰延資産	12,886	27,040
資産合計	15,735,001	13,085,413

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,188,276	4,511,638
短期借入金	5,468,559	3,257,202
未払法人税等	98,416	103,599
賞与引当金	40,867	52,132
その他	1,179,304	828,681
流動負債合計	10,975,423	8,753,254
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1,627,181	489,521
退職給付引当金	67,166	37,302
役員退職慰労引当金	43,360	49,220
債務保証損失引当金	40,440	40,440
その他の引当金	7,153	35,116
その他	114,949	108,282
固定負債合計	2,150,251	1,009,883
負債合計	13,125,674	9,763,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△1,573,923	△1,071,891
自己株式	△14,968	△13,568
株主資本合計	2,449,592	2,953,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,159	648
繰延ヘッジ損益	△14,220	△11,346
為替換算調整勘定	△289,686	△16,964
評価・換算差額等合計	△266,747	△27,661
少数株主持分	426,481	396,914
純資産合計	2,609,326	3,322,276
負債純資産合計	15,735,001	13,085,413

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	14,231,608
売上原価	12,572,894
売上総利益	1,658,714
販売費及び一般管理費	*1 1,431,412
営業利益	227,302
営業外収益	
受取利息	2,122
受取配当金	150
その他	49,649
営業外収益合計	51,923
営業外費用	
支払利息	91,202
その他	94,520
営業外費用合計	185,723
経常利益	93,501
特別利益	
固定資産売却益	161,004
貸倒引当金戻入額	793
特別利益合計	161,797
特別損失	
固定資産売却損	8,501
固定資産除却損	2,564
貸倒引当金繰入額	3,231
その他	12,739
特別損失合計	27,036
税金等調整前四半期純利益	228,263
法人税、住民税及び事業税	140,183
法人税等調整額	453,335
法人税等合計	593,518
少数株主利益	121,545
四半期純損失(△)	△486,801

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	4,721,017
売上原価	4,219,681
売上総利益	501,336
販売費及び一般管理費	※1 431,167
営業利益	70,169
営業外収益	
受取利息	710
受取配当金	46
その他	14,376
営業外収益合計	15,133
営業外費用	
支払利息	33,600
その他	45,752
営業外費用合計	79,353
経常利益	5,949
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,343
特別利益合計	2,343
特別損失	
固定資産除却損	354
その他	12,086
特別損失合計	12,440
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,148
法人税、住民税及び事業税	38,568
法人税等調整額	492,391
法人税等合計	530,960
少数株主利益	46,086
四半期純損失(△)	△581,195

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	228,263
減価償却費	455,302
繰延資産償却額	14,131
のれん償却額	2,501
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,027
前払年金費用の増減額 (△は増加)	32,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,240
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△25,426
受取利息及び受取配当金	△2,273
支払利息	91,202
為替差損益 (△は益)	9,609
固定資産除売却損益 (△は益)	△149,937
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,156
その他	△57,776
小計	283,648
利息及び配当金の受取額	6,326
利息の支払額	△90,887
法人税等の支払額	△133,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,532,988
有形固定資産の売却による収入	303,016
投資有価証券の取得による支出	△218,075
貸付けによる支出	△57,800
貸付金の回収による収入	1,062
その他	16,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,488,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,336,746
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△415,265
自己株式の取得による支出	△1,399
少数株主への配当金の支払額	△46,611
その他	△46,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,526,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,037

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,033
現金及び現金同等物の期首残高	983,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050,309

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,479千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 土地 2,418,072千円	※2 担保資産 土地 743,509千円
※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 128,420千円	<hr/>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	483,427千円
給料手当	242,672 "
退職給付費用	31,341 "
役員退職慰労引当金繰入額	670 "
減価償却費	42,712 "
開発費償却	12,361 "
研究開発費	29,812 "

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	149,821千円
給料手当	76,764 "
退職給付費用	10,311 "
減価償却費	12,378 "
開発費償却	3,771 "
研究開発費	8,408 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	
現金及び預金	1,050,309千円
預入期間が3か月超の定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>1,050,309千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	134,659

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	プラスチック 成形品関連 事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,427,038	293,979	4,721,017	—	4,721,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,994	6,994	△6,994	—
計	4,427,038	300,974	4,728,012	△6,994	4,721,017
営業利益(又は営業損失(△))	△12,652	82,821	70,169	—	70,169

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な製品
 (1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース
 (2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更
 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先
 出法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しておりま
 す。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の営業損失がプラスチッ
 ク成形品関連事業で5,479千円多く計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	プラスチック 成形品関連 事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,503,321	728,287	14,231,608	—	14,231,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,583	8,583	△8,583	—
計	13,503,321	736,870	14,240,191	△8,583	14,231,608
営業利益	95,463	131,838	227,302	—	227,302

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な製品
 (1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース
 (2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更
 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先
 出法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しておりま
 す。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益がプラスチッ
 ク成形品関連事業で5,479千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,169,950	1,551,066	4,721,017	—	4,721,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,964	11,750	18,714	△18,714	—
計	3,176,915	1,562,817	4,739,732	△18,714	4,721,017
営業利益(又は営業損失(△))	△79,581	144,012	64,431	5,737	70,169

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の営業損失が日本で5,479千円多く計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,236,175	4,995,432	14,231,608	—	14,231,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,475	22,248	82,724	△82,724	—
計	9,296,651	5,017,681	14,314,333	△82,724	14,231,608
営業利益(又は営業損失(△))	△274,261	499,171	224,910	2,391	227,302

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で5,479千円多く計上されております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,572,650	7,007	1,579,657
II 連結売上高(千円)	—	—	4,721,027
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.3	0.1	33.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

その他の地域：アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,053,678	22,676	5,076,355
II 連結売上高(千円)	—	—	14,231,608
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.5	0.2	35.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア：台湾、中国、タイ

その他の地域：アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 72.71円	1株当たり純資産額 97.40円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,609,326	3,322,276
普通株式に係る純資産額(千円)	2,182,844	2,925,362
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	426,481	396,914
普通株式の発行済株式数(千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数(千株)	134	118
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,019	30,035

2 1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失 16.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	486,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	486,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,027

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	19.35円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	581,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	581,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 印

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇川 進
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 宇川 進 は、当社の第82期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成 20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。